

# 平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月31日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第1部

コード番号 6470

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代表者 取締役社長 高橋 清 八

問合せ先責任者 経理部長 松野 雅 廣

TEL (0565) 28 - 2225



中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社（コード番号 7203） 親会社等における当社の議決権所有比率 39.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	41,896	11.7	1,597	16.1	1,577	1.2
16年9月中間期	37,509	19.4	1,375	180.2	1,595	177.8
17年3月期	76,679		2,348		2,581	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	792	17.8	32.15		32.12	
16年9月中間期	672	150.8	27.41			
17年3月期	1,085		39.50		39.47	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 58百万円 16年9月中間期 128百万円 17年3月期 142百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 24,653,385株 16年9月中間期 24,553,164株 17年3月期 24,566,340株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	84,692	38,054	44.9	1,534.07
16年9月中間期	63,668	36,742	57.7	1,494.94
17年3月期	75,270	37,074	49.3	1,502.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 24,806,235株 16年9月中間期 24,577,812株 17年3月期 24,596,343株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,836	7,205	4,282	8,106
16年9月中間期	1,717	2,250	189	4,915
17年3月期	5,219	10,263	6,685	7,221

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	90,000	3,200	1,420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円29銭

(平成17年10月1日付をもって日本ガスケツト株式会社と株式交換をすることに伴い、発行する株式 2,433,490株を加えた 27,364,490株で除した数値であります。)

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社および関連会社5社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 【自動車部品関連事業】

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。

連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売および当社製品の米国での販売をしております。タイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、平成17年4月に設立し、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。

関連会社の日本メタルガスケット(株)と当社は、メタルガスケット製品に関して、業務および技術の提携を実施しております。ティーエフ グローバル ガスケット(有)は、シリンダーヘッドガスケットを製造・販売しております。ヤマテ工業(株)と当社は、ホイールバランスウェイトに関して業務および技術の提携を実施しております。タイホウ タイランド(株)は、軸受製品を製造・販売しております。日本ガスケット(株)と当社は、メタルガスケット製品に関して、業務および技術の提携を実施しております。

## 【自動車製造用設備関連事業】

当社は、精密金型を製造・販売し、連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。また、連結子会社の(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

## 【その他】

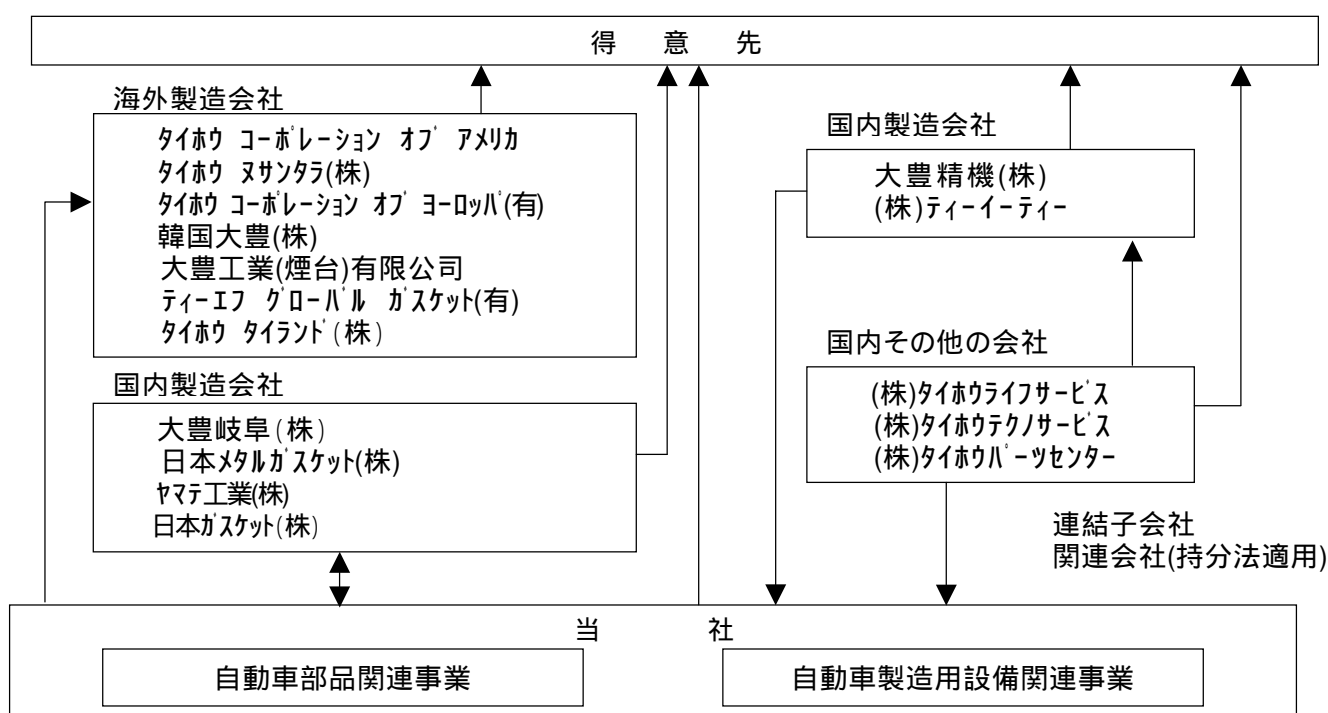
連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイホウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行っております。

連結子会社の(株)タイホウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業務を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。

\* 日本ガスケット(株)は、10月1日の株式交換により子会社となっております。



## 関係会社の状況

平成17年9月30日現在

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容		摘要
					営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)							
大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円50	自動車製造用設備関連事業	73.5%	設備及び設備部品の購入、当社金型の加工	工業用地及び工場の賃貸	3
株式会社ティーイーティー	愛知県豊田市	百万円75	自動車製造用設備関連事業	100%	当社金型の加工設備及び設備部品の購入	工場及び機械装置の賃貸	-
株式会社タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円20	その他(営繕、福利厚生事業)	100%	人材斡旋、清掃業務及び生協業務	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウテクノサービス	愛知県豊田市	百万円10	その他(工場運営、ライン改善指導)	80%	作業改善、ライン造りの実践指導	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウハーツセンター	岐阜県土岐市	百万円40	その他(自動車部品の物流、梱包)	100%	自動車部品の梱包、発送	工業用地及び工場の賃貸	-
大豊岐阜株式会社	岐阜県可児郡	百万円450	自動車部品関連事業	100%	自動車部品素材の供給	工業用地の賃貸	-
タイホウコーポレーション オブアメリカ	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 14,200	自動車部品関連事業	100%	自動車部品素材の供給	-	2
タイホウ Nusantara 株式会社	インドネシア カラワン市	百万ルピア 70,564	自動車部品関連事業	95%	自動車部品素材の供給	-	2
タイホウコーポレーション オブヨーロッパ 有限公司	ハンガリー ウイグルハン市	百万 forint 1,800	自動車部品関連事業	100%	自動車部品素材の供給	-	2
韓国大豊株式会社	韓国 大邱広域市	百万ウォン 6,420	自動車部品関連事業	86.8%	自動車部品素材の供給	-	2
大豊工業(煙台)有限公司	中国 山東省煙台市	千人民元 91,863	自動車部品関連事業	100%	自動車部品素材の供給	-	2
(持分法適用関連会社)							
日本メタルガasket 株式会社	埼玉県熊谷市	百万円201	自動車部品関連事業	20%	業務提携 技術提携	-	-
ティエフグローバル ガasket有限公司	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,706	自動車部品関連事業	50%	自動車部品素材の供給	-	-
ヤマテ工業株式会社	埼玉県入間郡	百万円98	自動車部品関連事業	38%	業務提携 技術提携	-	-
日本ガasket株式会社	大阪府東大阪市	百万円757	自動車部品関連事業	41.1%	業務提携 技術提携	事務所の賃貸	1
タイホウタイランド 株式会社	タイ国 パトタニ県	千バーツ 37,000	自動車部品関連事業	49%	自動車部品素材の供給	-	-
(その他の関連会社)							
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	直接39.0% 間接 0.2%	自動車部品及び精密金型の販売 原材料の購入	-	1

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 摘要 1は有価証券報告書を提出しております。

3. 摘要 2は特定子会社に該当いたします。

4. 摘要 3の大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	9,853	百万円
経常利益	462	百万円
中間純利益	264	百万円
純資産額	4,110	百万円
総資産額	16,092	百万円

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。具体的には次の(4)中期的な経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざします。

### (4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、更なる事業の成長および経営基盤の強化のため、08年度に向けて中期経営計画を策定し、展開をしております。

中期経営方針は「独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く」、スローガンを「スピードと変革」とし、当社は「第3の道をめざす企業」(独自技術を持つ提案型の部品メーカー)として、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

そのための主要な方策は、以下の通りです。

「環境」「安全」「品質」における業界No.1への挑戦

一歩先を行く独自技術の開発と新製品の創出

世界の顧客をターゲットとした戦略的営業の確立

世界の競合メーカーを凌駕する、あらたな「モノづくり」の手法確立

世界に通用する「人づくり」・「システムづくり」

今年度の具体的実施事項として、国内事業につきましては、今年4月に自動車部品(当社主要製品のエンジンベアリング、アルミダイカスト製品等)の生産拡大への対応、および競争力強化に向けた生産効率の向上を目的として、岐阜県可児郡御嵩町に新会社「大豊岐阜株式会社」を設立し、8月に稼働いたしました。また03年11月に関連会社とした日本ガスケット株式会社に対して、更なるガスケット事業の競争力強化を目的として05年10月に株式交換により、100%子会社化を実施いたしました。

なお、北米事業について、03年度に新製品に対する生産準備不足から収益を圧迫し、その影響は04年度収益にも影響しておりましたが、現在では着実な修復を進めており、収益回復に向かっていくものと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は、社外監査役であります。監査役は、取締役会へ出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行なうとともに、稟議案件の監督、取締役の職務の監視等、十分な経営管理体制のチェックができる機能になっております。

また、監査役および監査室による内部業務監査を実施し、会社の内部統制の状況をチェックし、問題点の指摘・改善勧告を行なっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は堀江正樹および山田美典であり、中央青山監査法人に所属しています。なお、堀江正樹および山田美典の当事業年度を含めた監査年数はそれぞれ2年および3年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補10名、その他2名であります。

当社は、東証1部上場(平成13年3月)を契機に、コーポレート・ガバナンスの一環として、「コンプライアンス」の周知徹底を図るために、行動指針・社内規定および業務の再チェック、法令の精神を守る全社的な啓蒙活動等の施策を実施しております。

そして、企業倫理・法令上のリスクを未然に防止するために、社外弁護士をメンバーに含む「コンプライアンス委員会」の設置および「リスクホットライン(相談窓口)」の設置等により、社内へのコンプライアンス意識の徹底、問題点の発生防止に努めております。また、コンプライアンスを担当する部署として「監査室」を独立させて強化を図っております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	39.3 (0.2)	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等との取引に関する事項

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社(間接所有を含む議決権の割合が39.3%であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は49.2%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、急成長する当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。

### 3. 経営成績と財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰等懸念材料もありましたが、設備投資や個人消費などの内需が拡大傾向にあり、国内景気は弱含みながら堅調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年同期を上回り、四輪車全体の国内生産台数につきましても、北米向け等の海外販売の好調から輸出が増加するなど、前年同期を上回りました。

このような情勢のなかで当社は更なる事業の成果および経営基盤強化のため、08年度に向けて中期経営計画を策定し、次なる発展に向けてスタートいたしました。

**連結売上高**は、418億9千万円となり、前年同期に比べ43億8千万円(前年同期比11.7%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では145億円(前年同期比4.0%増)、ダイカスト製品では86億8千万円(前年同期比5.7%増)、ガスケット製品では14億4千万円(前年同期比11.9%減)、組付製品他では57億8千万円(前年同期比41.1%増)、設備・金型製品では112億5千万円(前年同期比19.2%増)となりました。

**連結営業利益**は、15億9千万円となり、前年同期に比べ2億2千万円(前年同期比16.1%増)の増益となりました。

**連結経常利益**は、15億7千万円(前年同期比1.2%減)、**連結中間純利益**は7億9千万円(前年同期比17.8%増)となりました。

##### (2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内の企業収益が改善していることから、国内景気は本格回復に向けて緩やかな回復が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、世界経済の景気回復および新興国での需要増加を受けて自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われまます。

このような経営環境のなかで、当企業集団といたしましては、「スピードと変革」をスローガンに掲げ、独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く提案型の部品メーカーとしてグローバルに展開してまいります。

通期の業績につきましては、**連結売上高**は900億円(前期比17.4%増)、**連結営業利益**は34億円(前期比44.8%増)、**連結経常利益**は32億円(前期比24.0%増)、**連結当期純利益**は14億2千万円(前期比30.9%増)を見込んでおります。

また、当期の配当金は、中間配当9円を含め、1株当たり18円を予定しております。

## 2. 財政状態

### [キャッシュ・フロー]

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、81億円となり、前期末より8億8千万円増加いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億3千万円(前年同期比65.2%増)となり、前年同期に比べ11億1千万円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前中間純利益14億9千万円、減価償却費25億5千万円であります。また法人税等の支払額は、7億2千万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、72億円(前年同期比3.2倍)となり、前年同期に比べ49億5千万円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出75億8千万円は、主に新製品受注による設備投資および大豊精機(株)・大豊岐阜(株)での工場建設によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42億8千万円となり、前年同期に比べ44億7千万円増加いたしました。これは主に銀行借入による収入46億1千万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
自己資本比率(%)	64.2	57.5	57.7	49.3	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	44.8	38.3	40.9	39.0	31.0
債務償却年数(年)	0.5	1.8	1.9	2.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.4	111.9	39.7	53.2	26.6

自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償却年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>34,083</b>	<b>40.2</b>	<b>30,854</b>	<b>41.0</b>	<b>3,229</b>	<b>26,757</b>	<b>42.0</b>
現金預金	7,732		6,839		892	4,530	
受取手形及び売掛金	15,799		15,517		281	14,806	
有価証券	768		872		104	854	
たな卸資産	7,121		5,376		1,744	4,528	
繰延税金資産	975		902		73	809	
その他	1,717		1,382		334	1,271	
貸倒引当金	31		37		6	45	
<b>固定資産</b>	<b>50,608</b>	<b>59.8</b>	<b>44,416</b>	<b>59.0</b>	<b>6,192</b>	<b>36,911</b>	<b>58.0</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>43,908</b>	<b>51.8</b>	<b>37,026</b>	<b>49.2</b>	<b>6,881</b>	<b>30,265</b>	<b>47.5</b>
建物及び構築物	8,760		6,260		2,499	6,368	
機械装置及び運搬具	19,662		15,589		4,072	13,335	
土地	11,089		11,067		22	7,744	
建設仮勘定	2,854		2,837		17	1,535	
その他	1,541		1,272		269	1,281	
<b>無形固定資産</b>	<b>556</b>	<b>0.7</b>	<b>610</b>	<b>0.8</b>	<b>54</b>	<b>671</b>	<b>1.1</b>
連結調整勘定	295		361		65	427	
営業権	-		34		34	35	
その他	260		214		45	208	
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,144</b>	<b>7.3</b>	<b>6,778</b>	<b>9.0</b>	<b>634</b>	<b>5,973</b>	<b>9.4</b>
投資有価証券	4,295		4,928		633	4,018	
繰延税金資産	1,410		1,447		37	1,474	
その他	519		428		90	504	
貸倒引当金	80		25		54	24	
<b>合 計</b>	<b>84,692</b>	<b>100.0</b>	<b>75,270</b>	<b>100.0</b>	<b>9,421</b>	<b>63,668</b>	<b>100.0</b>



(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>25,788</b>	<b>30.5</b>	<b>20,141</b>	<b>26.8</b>	<b>5,647</b>	<b>16,790</b>	<b>26.4</b>
支払手形及び買掛金	14,587		12,535		2,051	10,549	
短期借入金	2,306		998		1,307	1,008	
一年以内返済予定							
長期借入金	490		286		203	17	
未払費用	2,903		2,870		33	2,707	
未払法人税等	832		839		7	686	
その他	4,669		2,612		2,057	1,821	
<b>固定負債</b>	<b>19,596</b>	<b>23.1</b>	<b>16,875</b>	<b>22.4</b>	<b>2,721</b>	<b>9,093</b>	<b>14.3</b>
社 債	10,000		10,000		-	5,000	
長期借入金	5,034		2,174		2,860	496	
退職給付引当金	2,994		3,127		132	3,273	
役員退職慰労引当金	197		256		58	225	
繰延税金負債	35		32		3	32	
その他	1,334		1,284		49	65	
<b>負債合計</b>	<b>45,385</b>	<b>53.6</b>	<b>37,017</b>	<b>49.2</b>	<b>8,368</b>	<b>25,884</b>	<b>40.7</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,252</b>	<b>1.5</b>	<b>1,179</b>	<b>1.5</b>	<b>73</b>	<b>1,041</b>	<b>1.6</b>
(資本の部)							
<b>資 本 金</b>	<b>5,726</b>	<b>6.8</b>	<b>5,726</b>	<b>7.6</b>	<b>-</b>	<b>5,726</b>	<b>9.0</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,340</b>	<b>7.5</b>	<b>6,325</b>	<b>8.4</b>	<b>14</b>	<b>6,324</b>	<b>9.9</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>25,309</b>	<b>29.9</b>	<b>24,886</b>	<b>33.1</b>	<b>422</b>	<b>24,669</b>	<b>38.7</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>647</b>	<b>0.7</b>	<b>448</b>	<b>0.6</b>	<b>198</b>	<b>373</b>	<b>0.6</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>151</b>	<b>0.1</b>	<b>9</b>	<b>0.0</b>	<b>142</b>	<b>10</b>	<b>0.0</b>
<b>自己株式</b>	<b>120</b>	<b>0.1</b>	<b>323</b>	<b>0.4</b>	<b>202</b>	<b>340</b>	<b>0.5</b>
<b>資本合計</b>	<b>38,054</b>	<b>44.9</b>	<b>37,074</b>	<b>49.3</b>	<b>980</b>	<b>36,742</b>	<b>57.7</b>
<b>合 計</b>	<b>84,692</b>	<b>100.0</b>	<b>75,270</b>	<b>100.0</b>	<b>9,421</b>	<b>63,668</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		増減額	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	41,896	100.0	37,509	100.0	4,387	76,679	100.0
売 上 原 価	36,008	85.9	32,132	85.7	3,875	66,200	86.3
売 上 総 利 益	5,888	14.1	5,377	14.3	511	10,478	13.7
販売費及び一般管理費	4,290	10.3	4,001	10.6	289	8,129	10.6
営 業 利 益	1,597	3.8	1,375	3.7	222	2,348	3.1
営 業 外 収 益	225	0.6	323	0.9	97	573	0.8
受 取 利 息	12		12		0	31	
受 取 配 当 金	8		21		12	14	
持分法による投資利益	58		128		70	142	
為 替 差 益	31		58		27	67	
賃 貸 料	16		14		2	30	
ロイヤルティ収入	0		6		5	-	
その他の営業外収益	97		80		17	287	
営 業 外 費 用	246	0.6	103	0.3	142	341	0.5
支 払 利 息	106		43		63	98	
社 債 発 行 費	-		-		-	16	
固 定 資 産 除 却 損	107		31		76	69	
その他の営業外費用	31		28		2	157	
経 常 利 益	1,577	3.8	1,595	4.3	18	2,581	3.4
特 別 利 益	50	0.1	1	0.0	49	76	0.1
固 定 資 産 売 却 益	8		1		7	9	
前 期 損 益 修 正 益	40		-		40	-	
生 命 保 険 解 約 差 益	1		-		1	67	
特 別 損 失	131	0.3	147	0.4	15	208	0.3
前 期 損 益 修 正 損	121		-		121	-	
固 定 資 産 除 却 損	0		63		62	4	
固 定 資 産 売 却 損	0		64		64	81	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		9		0	29	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-	8	
その他の投資評価損	-		2		2	7	
貸倒引当金繰入額	-		7		7	9	
減 損 損 失	-		-		-	55	
子会社持分変動損	-		-		-	11	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,496	3.6	1,449	3.9	46	2,449	3.2
法人税、住民税及び事業税	713	1.7	684	1.8	29	1,330	1.7
法人税等調整額	88	0.2	12	0.1	101	110	0.1
少数株主利益	78	0.2	79	0.2	0	143	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	792	1.9	672	1.8	119	1,085	1.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	増減額	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,325	6,324	1	6,324
資本剰余金増加高	14	0	13	1
自己株式処分差益	14	0	13	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,340	6,324	15	6,325
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	24,886	24,318	568	24,318
利益剰余金増加高	792	672	119	1,085
中間(当期)純利益	792	672	119	1,085
利益剰余金減少高	370	321	48	516
配 当 金	221	196	24	393
役 員 賞 与	117	99	17	99
そ の 他	31	25	6	24
利益剰余金中間期末(期末)残高	25,309	24,669	639	24,886

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日)	前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日)	増減額	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,496	1,449	46	2,449
減価償却費		2,552	2,186	365	4,679
連結調整勘定償却額		65	65	-	131
退職給付引当金の増減額		133	141	8	287
役員退職慰労引当金の増減額		58	20	79	51
貸倒引当金の増減額		47	18	29	12
受取利息及び受取配当金		21	34	13	45
支払利息		106	43	63	98
減損損失		-	-	-	55
投資有価証券評価損		9	9	0	29
固定資産売却損		0	-	0	71
固定資産除却損		108	94	13	74
持分法による投資損益		58	128	70	142
持分変動損		-	-	-	11
売上債権の増減額		284	34	318	678
たな卸資産の増減額		1,750	828	921	1,670
仕入債務の増減額		2,005	300	1,705	2,282
未払消費税等の増減額		184	16	167	140
その他の		275	557	281	482
小計		3,625	2,514	1,110	6,499
利息及び配当金の受取額		38	38	0	83
利息の支払額		106	43	63	77
法人税等の支払額		720	792	72	1,286
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		2,836	1,717	1,119	5,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出		31	21	9	61
定期預金の払戻による収入		24	24	-	61
有価証券の売却による収入		204	720	516	925
有形固定資産の取得による支出		7,581	3,141	4,440	10,752
有形固定資産の売却による収入		285	340	54	552
投資有価証券の取得による支出		0	102	101	1,164
投資有価証券の売却による収入		-	-	-	136
貸付金の実行による支出		5	-	5	-
貸付金の回収による収入		8	12	4	51
その他の		108	83	25	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		7,205	2,250	4,954	10,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入れによる収入		1,400	58	1,341	220
短期借入金の返済による支出		141	66	74	89
長期借入れによる収入		3,218	-	3,218	1,894
長期借入金の返済による支出		188	11	177	35
社債発行による収入		-	-	-	4,984
自己株式の取得による支出		0	0	0	0
自己株式の売却による収入		217	28	188	47
子会社増資に伴う少数株主払込額		-	-	-	60
配当金の支払額		221	196	24	393
少数株主への配当金の支払額		1	1	-	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		4,282	189	4,471	6,685
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		72	16	55	42
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		14	706	691	1,599
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		7,221	5,621	1,599	5,621
新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加高		900	-	900	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		8,106	4,915	3,191	7,221

# 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

国内 6社 大豊精機(株)、(株)ティ・イ・ティ・、(株)タイホウライフサービス、  
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)

海外 5社 タイホウコ・ポレ・ションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、  
タイホウコ・ポレ・ションオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司

非連結子会社 1社

天津大豊精機汽車設備有限公司

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 5社

国内 3社 日本メタルガasket(株)、ヤマテ工業(株)、日本ガasket(株)

海外 2社 ティ・エフグローバルガasket(有)、タイホウタイランド(株)

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社の中間決算日と同じであります。また、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

### 重要な後発事象

当社は平成17年10月1日をもって日本ガスケツ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換の結果、当社の発行済株式総数は2,433,490株増加しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	54,479	53,679	52,549
2.偶発債務			
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	9	12	13

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷造運搬費	355	443	826
従業員給料	1,003	881	1,794
賞与手当	329	269	585
減価償却費	109	98	208
研究開発費	692	679	1,351

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳			
現金及び預金中間期末(期末)残高	7,732	4,530	6,839
有価証券中間期末(期末)残高	768	854	872
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	68	58	61
償還期間が3ヶ月を超える債券等	324	411	429
現金及び現金同等物	8,106	4,915	7,221

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,420	11,254	221	41,896	-	41,896
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	367	368	(368)	-
計	30,420	11,255	589	42,265	(368)	41,896
営業費用	28,266	9,803	532	38,603	1,695	40,299
営業利益	2,153	1,452	56	3,662	(2,064)	1,597

前中間期[ 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,905	9,442	161	37,509	-	37,509
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	429	237	667	(667)	-
計	27,905	9,872	399	38,177	(667)	37,509
営業費用	25,573	9,409	366	35,348	785	36,134
営業利益	2,332	462	32	2,828	(1,452)	1,375

前期[ 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,249	20,097	331	76,679	-	76,679
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	924	596	1,521	(1,521)	-
計	56,249	21,022	928	78,201	(1,521)	76,679
営業費用	52,213	19,738	857	72,809	1,521	74,330
営業利益	4,036	1,284	71	5,392	(3,043)	2,348

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、品質保証部および物流センター・発送室に係る費用であります。

当中間期 2,070百万円 前中間期 1,481百万円 前期 3,099百万円



## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,802	1,799	1,343	951	41,896	-	41,896
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,733	-	12	-	1,746	(1,746)	-
計	39,536	1,799	1,355	951	43,643	(1,746)	41,896
営 業 費 用	38,005	1,913	1,205	948	42,072	(1,773)	40,299
営 業 利 益	1,530	(113)	150	2	1,570	27	1,597

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

前期[ 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,816	3,393	2,260	1,208	76,679	-	76,679
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,889	-	18	-	2,908	(2,908)	-
計	72,705	3,393	2,279	1,208	79,587	(2,908)	76,679
営 業 費 用	70,018	4,026	1,951	1,300	77,296	(2,965)	74,330
営 業 利 益	2,687	(632)	327	(91)	2,291	57	2,348

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

前中間期において、本邦の売上高の金額は、全セグメント売上高の合計金額に占める割合が  
いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3)海外売上高

当中間期[ 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,883	2,371	795	1,645	6,695
連結売上高	-	-	-	-	41,896
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.5%	5.7%	1.9%	3.9%	16.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前中間期[ 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,951	1,905	754	1,032	5,643
連結売上高	-	-	-	-	37,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.2%	5.1%	2.0%	2.8%	15.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前期[ 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,564	3,989	1,468	2,685	11,708
連結売上高	-	-	-	-	76,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	5.2%	1.9%	3.5%	15.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

## リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (平成17年9月30日現在)			前年中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
社 債	-	-	-	200	201	1	100	100	0
計	-	-	-	200	201	1	100	100	0
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	233	1,028	795	254	740	486	241	845	603
債 券									
国債・地方債	91	93	2	91	93	2	91	94	3
社 債	721	721	0	834	843	9	827	831	4
そ の 他	243	291	48	243	258	14	243	267	23
計	1,289	2,134	845	1,423	1,935	512	1,403	2,037	634

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当中間期において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	301	287	301
M ・ M ・ F	443	443	443
計	745	730	745

表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

## デリバティブ取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前年 同期比 (%)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
自動車 部品	メタル	5,988	14.3	5,890	15.7	1.7	11,775	15.4
	ブシュ	4,572	10.9	4,459	11.9	2.5	9,116	11.9
	その他	3,943	9.4	3,599	9.6	9.6	6,933	9.0
	軸受計	14,504	34.6	13,949	37.2	4.0	27,824	36.3
	ダイカスト製品	8,684	20.8	8,217	21.9	5.7	16,627	21.7
	ガスケット製品	1,444	3.4	1,639	4.4	11.9	3,096	4.0
	組付製品他	5,786	13.8	4,099	10.9	41.1	8,714	11.4
	計	30,420	72.6	27,905	74.4	9.0	56,261	73.4
	設 備	9,595	22.9	7,753	20.7	23.8	16,656	21.7
	精密金型	1,658	4.0	1,689	4.5	1.8	3,429	4.5
自動車製造用設備計	11,254	26.9	9,442	25.2	19.2	20,086	26.2	
その他	221	0.5	161	0.4	37.5	331	0.4	
合 計	41,896	100.0	37,509	100.0	11.7	76,679	100.0	

### (2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		当中間期 (平成17年1月1日から 平成17年9月30日まで)		前年中間期 (平成16年1月1日から 平成16年9月30日まで)		前年同期比(%)		前期 (平成16年1月1日から 平成17年9月30日まで)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		設 備	11,664	7,161	7,820	2,999	49.1	138.7	18,818
精密金型	1,641	50	1,676	62	2.1	19.3	3,421	68	
自動車製造用設備計	13,305	7,211	9,497	3,062	40.1	135.5	22,239	5,161	

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第1部

コード番号 6470

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代表者 取締役社長 高橋 清 八

問合せ先責任者 経理部長 松野 雅 廣

TEL (0565) 28 - 2225



中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	29,078	7.1	1,084	26.4	1,255	6.4
16年9月中間期	27,159	12.2	857	238.2	1,180	118.5
17年3月期	55,717		1,738		2,160	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	879	25.6	35.66	
16年9月中間期	699	132.2	28.50	
17年3月期	1,317		51.27	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 24,653,385株 16年9月中間期 24,553,164株 17年3月期 24,566,340株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	9.00			
16年9月中間期	8.00			
17年3月期			17.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	60,904	35,557	58.4	1,433.39
16年9月中間期	52,975	34,085	64.3	1,386.85
17年3月期	59,222	34,605	58.4	1,404.55

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 24,806,235株 16年9月中間期 24,577,812株 17年3月期 24,596,343株  
期末自己株式数 17年9月中間期 124,765株 16年9月中間期 353,188株 17年3月期 334,657株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	59,100	2,470	1,590	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 04銭

(平成17年10月1日付をもって日本ガスケツ株式会社を株式交換することに伴い、発行する株式 2,433,490株を加えた27,364,490株で除した数値であります。)

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 6.個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>20,558</b>	<b>33.8</b>	<b>21,532</b>	<b>36.4</b>	<b>973</b>	<b>18,657</b>	<b>35.2</b>
現金預金	3,085		4,372		1,286	2,174	
受取手形	391		524		132	709	
売掛金	11,082		10,769		313	9,773	
有価証券	768		872		104	854	
製品	713		680		32	584	
原材料	336		290		46	277	
仕掛品	988		845		142	831	
貯蔵品	366		374		8	342	
前払費用	55		48		6	58	
短期貸付金	507		512		4	582	
未収入金	1,381		1,213		168	1,446	
繰延税金資産	595		635		40	575	
その他	285		393		108	446	
<b>固定資産</b>	<b>40,346</b>	<b>66.2</b>	<b>37,690</b>	<b>63.6</b>	<b>2,655</b>	<b>34,317</b>	<b>64.8</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,168</b>	<b>41.3</b>	<b>24,324</b>	<b>41.1</b>	<b>843</b>	<b>22,179</b>	<b>41.9</b>
建物	4,094		4,141		46	4,225	
構築物	238		252		13	255	
機械装置	11,793		11,171		622	9,881	
車両運搬具	28		33		4	40	
工具器具備品	1,159		1,109		49	1,111	
土地	7,447		7,447		-	6,072	
建設仮勘定	406		169		236	591	
<b>無形固定資産</b>	<b>136</b>	<b>0.2</b>	<b>132</b>	<b>0.2</b>	<b>4</b>	<b>146</b>	<b>0.3</b>
ソフトウェア	105		97		7	109	
電話加入権	5		5		-	5	
施設利用権	26		28		2	31	
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,040</b>	<b>24.7</b>	<b>13,234</b>	<b>22.3</b>	<b>1,806</b>	<b>11,992</b>	<b>22.6</b>
投資有価証券	2,032		2,848		815	1,949	
関係会社株式	7,256		5,586		1,670	5,485	
出資金	9		9		0	12	
関係会社出資金	3,714		2,674		1,039	2,389	
長期貸付金	15		16		0	15	
従業員長期貸付金	4		1		2	2	
関係会社長期貸付金	500		500		-	502	
長期前払費用	11		13		1	15	
繰延税金資産	1,274		1,350		76	1,373	
その他	246		258		12	270	
貸倒引当金	25		25		-	24	
<b>資産合計</b>	<b>60,904</b>	<b>100.0</b>	<b>59,222</b>	<b>100.0</b>	<b>1,681</b>	<b>52,975</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>12,405</b>	<b>20.4</b>	<b>11,515</b>	<b>19.4</b>	<b>889</b>	<b>10,658</b>	<b>20.1</b>
支 払 手 形	12		8		3	32	
買 掛 金	6,997		6,567		429	6,092	
未 払 金	2,089		1,611		477	1,276	
未 払 消 費 税 等	87		32		55	77	
未 払 費 用	2,672		2,696		24	2,658	
未 払 法 人 税 等	454		518		64	402	
前 受 金	0		17		17	-	
預 り 金	57		52		4	49	
設 備 支 払 手 形	34		9		24	69	
<b>固定負債</b>	<b>12,942</b>	<b>21.2</b>	<b>13,102</b>	<b>22.1</b>	<b>159</b>	<b>8,231</b>	<b>15.6</b>
社 債	10,000		10,000		-	5,000	
退 職 給 付 引 当 金	2,825		2,971		145	3,120	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	116		131		14	110	
<b>負債合計</b>	<b>25,347</b>	<b>41.6</b>	<b>24,617</b>	<b>41.6</b>	<b>729</b>	<b>18,889</b>	<b>35.7</b>
(資本の部)							
<b>資本金</b>	<b>5,726</b>	<b>9.4</b>	<b>5,726</b>	<b>9.7</b>	<b>-</b>	<b>5,726</b>	<b>10.8</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,340</b>	<b>10.4</b>	<b>6,325</b>	<b>10.7</b>	<b>14</b>	<b>6,324</b>	<b>11.9</b>
資 本 準 備 金	6,324		6,324		-	6,324	
自 己 株 式 処 分 差 益	15		1		14	0	
<b>利益剰余金</b>	<b>23,074</b>	<b>37.9</b>	<b>22,474</b>	<b>37.9</b>	<b>599</b>	<b>22,053</b>	<b>41.6</b>
利 益 準 備 金	1,098		1,098		-	1,098	
特 別 償 却 準 備 金	52		44		8	44	
別 途 積 立 金	20,510		19,790		720	19,790	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,413		1,541		128	1,120	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>537</b>	<b>0.9</b>	<b>401</b>	<b>0.7</b>	<b>135</b>	<b>322</b>	<b>0.6</b>
<b>自己株式</b>	<b>120</b>	<b>0.2</b>	<b>323</b>	<b>0.5</b>	<b>202</b>	<b>340</b>	<b>0.6</b>
<b>資本合計</b>	<b>35,557</b>	<b>58.4</b>	<b>34,605</b>	<b>58.4</b>	<b>951</b>	<b>34,085</b>	<b>64.3</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>60,904</b>	<b>100.0</b>	<b>59,222</b>	<b>100.0</b>	<b>1,681</b>	<b>52,975</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		増減額	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
<b>売 上 高</b>	<b>29,078</b>	<b>100.0</b>	<b>27,159</b>	<b>100.0</b>	<b>1,919</b>	<b>55,717</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	24,859	85.5	23,341	85.9	1,518	47,884	85.9
<b>売上総利益</b>	<b>4,219</b>	<b>14.5</b>	<b>3,818</b>	<b>14.1</b>	<b>401</b>	<b>7,832</b>	<b>14.1</b>
販売費及び一般管理費	3,134	10.8	2,960	10.9	174	6,093	11.0
<b>営業利益</b>	<b>1,084</b>	<b>3.7</b>	<b>857</b>	<b>3.2</b>	<b>226</b>	<b>1,738</b>	<b>3.1</b>
<b>営業外収益</b>	<b>359</b>	<b>1.2</b>	<b>421</b>	<b>1.5</b>	<b>61</b>	<b>667</b>	<b>1.2</b>
受 取 利 息	14		11		2	30	
受 取 配 当 金	87		152		65	241	
賃 貸 料	66		79		13	166	
ロイヤルティ収入	31		33		1	47	
有価証券売却益	0		2		1	3	
為 替 差 益	71		83		11	69	
その他の営業外収益	87		58		29	108	
<b>営業外費用</b>	<b>188</b>	<b>0.6</b>	<b>98</b>	<b>0.4</b>	<b>89</b>	<b>246</b>	<b>0.4</b>
支 払 利 息	44		26		18	56	
社 債 発 行 費	-		-		-	16	
固定資産除却損	106		27		78	63	
賃貸設備減価償却費	25		25		0	57	
その他の営業外費用	11		19		7	52	
<b>経常利益</b>	<b>1,255</b>	<b>4.3</b>	<b>1,180</b>	<b>4.3</b>	<b>75</b>	<b>2,160</b>	<b>3.9</b>
<b>特別利益</b>	<b>10</b>	<b>0.0</b>	<b>1</b>	<b>0.0</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>0.0</b>
固定資産売却益	10		1		9	8	
<b>特別損失</b>	<b>10</b>	<b>0.0</b>	<b>77</b>	<b>0.2</b>	<b>66</b>	<b>122</b>	<b>0.2</b>
固定資産除却損	1		64		63	86	
投資有価証券評価損	9		2		6	23	
その他の投資評価損	-		2		2	3	
貸倒引当金繰入額	-		7		7	9	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>1,255</b>	<b>4.3</b>	<b>1,103</b>	<b>4.1</b>	<b>151</b>	<b>2,046</b>	<b>3.7</b>
法人税、住民税及び事業税	330	1.1	393	1.5	63	796	1.4
法人税等調整額	45	0.2	11	0.0	34	67	0.1
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>879</b>	<b>3.0</b>	<b>699</b>	<b>2.6</b>	<b>179</b>	<b>1,317</b>	<b>2.4</b>
前期繰越利益	533		420		113	420	
中間配当額	-		-		-	196	
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>1,413</b>		<b>1,120</b>		<b>292</b>	<b>1,541</b>	



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの … 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 重要な後発事象

当社は平成 17 年 10 月 1 日をもって日本ガスケツ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換の結果、当社の発行済株式総数は 2,433,490 株増加しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	49,435	49,253	48,418
2.会社の発行する株式の総数	48,400 千株	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	24,931 千株	24,931 千株	24,931 千株
自己株式の数	124 千株	334 千株	353 千株
3.国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建 物	2	2	2
機 械 装 置	15	1	1
土 地	50	50	50
4.偶発債務			
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	9	12	12
当社子会社の銀行借入期末残高に対する保証債務	1,295	650	-
5.商法施行規則第 124 条第 3号の規定により配当制限を受けている純資産額	537	401	322

### (損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷 造 運 搬 費	496	418	978
従 業 員 給 料	568	570	1,116
賞 与 手 当	249	213	456
減 価 償 却 費	69	74	149
研 究 開 発 費	678	674	1,338
2.研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	678	674	1,338
3.減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,963	1,789	3,899
無 形 固 定 資 産	23	20	42

## リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

### 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

(1) 当中間期(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

関連会社である日本ガスケツ株式会社は、平成17年10月1日をもって当社との株式交換により100%子会社になりました。これに先立ち、平成17年7月25日をもって上場廃止となりましたので、平成17年9月30日時点では取引可能な時価はございません。

(2) 前年中間期(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,345	78

(3) 前期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,988	720